

日本マレーシア経済協議会第36回合同会議

特別講演：マハティール首相 講演

日時：2018年11月6日（火）13:00～17:30

場所：東京プリンスホテル「鳳凰の間」

主催：日本マレーシア経済協議会（JAMECA）、マレーシア日本経済協議会（MAJECA）、
日本貿易振興機構（JETRO）



今回は、JAMECAの皆様にあうために来日した。

マレーシアでは政権交代があった。多くの国では政権交代は定期的に行われるが、マレーシアでは、独立61年目で初めてであった。この61年間マレーシアを支配したのは、1つの政党であって、他の政党が政権を取るとは誰も想像もしなかった。

だが、前政権の失敗があり、変化を国民が望んだ。多くの人が政権交代は無理だと考えていた。前政権が強力であったからだ。しかし、本年5月9日、野党連合が与党に大きな差をつけて勝利し、スムーズに政権が移行した。暴力なしに円滑に安定した政権が発足した。

前政権と現在の政権の違いはどこにあるのかと思う人がいるかと思う。また、新政権のリーダーは旧政権のリーダーではないかと思う人もいると思う。私は苦闘する野党の手助けをするために立ち上がった。

マレーシアには法の支配はないと感じていた。我々は民主主義を忘れていた。前政権は、民主主義ではなく、クレプトクラシー（泥棒政治）として知られていた。無法者の集まりとなっていた。

私の仕事は、これをいかに回復するか、前政権からどのように立て直すかである。

前政権は巨額の債務を負っており、それをさらに拡大しようとしていた。我々が前政権から引き継いだ際には、債務が1兆リングあり、財務状況がひどかった。

新政権は、旧政権が作った債務を返済しないといけない。これは大きな挑戦である。さらに官僚組織は本来中立であるべきだったが、前政権では与党のメンバーであるかのように行動をせざるを得ない状況に追い込まれ、官僚たちは国を再建する方向に全く向かっていなかった。マレーシアは、この2つの大きな問題に直面していた。

今では、司法にかなった政策を取ることでこの問題を軽減する方向に進んでいる。

その結果、我々は来年度2019年度の予算案を発表することができた。財務的に厳しい状況にあるにもかかわらず、若干支出が拡大する程度の予算で済んでいる。

赤字の額はGDP比3.7%であり、債務は返済可能である。2019年の予算で我々の抱える問題はある程度軽減される。経済再建と行政組織の改善ができる目途が立った。

国政の運営は、国民だけでなくマレーシアに関心ある人にも受け入れられるものになる。マレーシアは、オープンで自由な国である。表現の自由だけでなく、ビジネスをする自由もある。外国投資家に対して制限的な政策はとっていない。外国直接投資（FDI）は、マレーシアの経済を再建し、蘇生させる力を持っている。

我々は、ビジネスにフレンドリーであり、国内外のビジネスマンがアクセス可能な政権である。そして、我々は法の支配に従う。法律は、民間を政府から守り、ビジネスの制約をなくすためのものである。現政権は、ビジネスを助け、成功するように支援する。政府がビジネスを支援するのは、ビジネスは富を生み、政府だけでは富を生まないからである。政府は26%の法人税を企業の利益から得るいいビジネスだ。だから、我々は企業の皆さんを支援し、ゲストとして処遇する。問題があれば対処し、マレーシアでのビジネスのすべての障壁は取り除かれることを確実にしたい。ビジネスを快適に安心して行える環境を作る。政府は皆さんの友人である。法の支配を堅く誓う。抑圧的な法はやめ、民間を助けビジネスに役立つ法律を作る。皆さんのビジネスは法によって守られる。皆さんがパートナーと組んでから、あるいは国から許可を得てから、その時点から皆さんのビジネスはマレーシアの法律により守られる。国内外の企業に差別はない。ビジネスにとって抑圧的で邪魔な政府では、ビジネスは寄ってこず、国は発展しない。



マレーシアは、独立した頃は貧しい国であった。主要産業が錫やゴム、パーム油などの輸出であった農業国が工業国を目指し外国の投資家に期待した際に、いち早く反応してくれたのが日本だった。パナソニックをはじめとする日本企業が意欲的に投資し、あらゆる種類の製品を生産した。今、マレーシアが必要としているのはハイテク分野や、情報通信分野への投資だ。富める国にするには、国民が新しい分野の知識の教育を受け、それを習得しなければならない。マレーシアは現在、それに取り組んでいるので新産業に向けた人材が揃っている。管理職向きの人材も揃っている。JAMJECAはマレーシアに注目してほしい。マレーシアは、日本企業のプロフィットセンターになることを約束する。政府は、皆さんをゲストとして処遇し、皆さんのビジネスが必ず繁栄するように政策を進める。

「質疑応答」

投資インセンティブについて

○投資インセンティブについて伺いたい。マレーシアには日本企業1400社超が進出しており、これは事業環境の良さの表れである。しかし、再投資税額控除が来年度予算に入っていない。財政再建の中、厳しいのは理解できるが、特に産業の下支えとなる製造業を中心とした投資インセンティブをどのように考えているか。

(マハティール首相)

○マレーシアへの投資は通常10年の無税の期間がある。必要があれば、それを延長することもできる。マレーシアは安定的な国である。安定した政権、一貫した政策、法律を有している。このこと自体がある種の投資インセンティブになる。どのようなインセンティブならば投資を引き付けられるかを皆と議論したい。

外国人労働者について・留学生の日本企業との交流について

○外国人労働者の削減問題について、自社で必要な数の外国人労働者のビザを確保できるかわからないのが、日本企業の頭痛の種になっている。また、これから進出する企業にとっても懸念の材料である。これはマレーシア政府が以前から取り組んできた課題であり、必要性を理解するが、改善を求めたい。投資環境の問題とも直結する。

また、より多くの日本の中小企業がマレーシア企業と連携していくことが重要であると強調した

い。日本の中小企業を招くことで、マレーシア企業と合併したり、ともにビジネスを行ったりなどの可能性が広がる。そこで小さな提案をしたい。ルックイースト政策の成果として、現在、数百名の学生が日本で学んでいる。MIDA やジェトロが音頭を取って、各地の企業とマレーシアからの留学生をつなげてほしい。彼らは、日本全国の各都市の大学にいる。毎年これらの学生が地元の企業を訪問したらどうだろうか。彼らは学位を取ってマレーシアに帰国していくが、その前に日本の中小企業とのパイプを作してほしい。

(マハティール首相)

○政府は可能ならば、マレーシア人の従業員に工場でも働いてもらいたいと思っている。しかし、マレーシアは労働力が不足しているため、足りない分は外国人に頼らざるを得ない。ただし、中には性格のよくない人が紛れていることがある。まず、彼らが善良な労働者であることを確認しなければならない。また、前政権は、外国人雇用枠を恣意的に扱い、それは汚職につながっていた。

労働者を売り買いしたり、密輸したりするなんてことがあってはならない。外国人労働者はマレーシアに仕事がある人のみ入ってきてほしい。そうすれば、全体でどのぐらいの労働者が必要で、マレーシア人では補いきれないのが何人になるかが分かってくる。この精査に時間がかかるので、少し時間をいただきたい。その後、日本企業への外国人労働者の割り当てを与えることを約束する。

マレーシアの学生が日本の生産現場で日本の労働倫理などを学ぶことに賛成する。マレーシアの国民車のプロジェクトの際には、三菱自動車などに労働者を送り、労働倫理を学んでもらったことがある。もう彼らは日系企業で働いていないかもしれないが、技術や労働習慣などは、日系企業で働かなければ、身につけなかった。学生には、海外で知識だけでなく経験も得てほしいと考えている。

学位、修士を日本で取得した学生は日マ両国の中小企業の懸け橋になってもらいたい。中小企業の連携は大きなポテンシャルがある。より多くの日本企業をマレーシアに紹介したい。

農業・漁業について

○農業や漁業について、どう考えているか。マレーシアは穀物をはじめ、食料自給率が低い。この分野を強化してはどうか。

(マハティール首相)

○提案に感謝する。我々は、限られたリソースしか有していない。日本の農業研究をマレーシアの研究所で行うことも可能であると考えている。日本の専門知識にアクセスしたいと考えている。日本とマレーシアは気候条件が違うので、専門家の研究対象になりうる。マレーシアの気候にあった熱帯農業の手法を研究し、それを普及してもらえるとありがたい。生産性も上がるし、我々の食料安全保障上の問題も解決できる。

米中貿易戦争について・優秀な人材の海外流出について

○米中の貿易戦争や、日中の第三国での共同インフラ開発などの世界のトレンドへのマレーシア政府の対策について伺いたい。もう一点は、マレーシアの頭脳流出について。技術を持ったマレーシア人が、シンガポールや日本などで働けば3倍、4倍の給与を得ることができるので、優秀なマレーシア人の国外流出が危惧される。優秀な人材が国内に残らないと投資も来ないという悪循環に嵌っている。政府の対策はあるのか。

(マハティール首相)

○米中貿易戦争についてだが、中国製品が米国に入る際に関税が上乗せされ価格が上がっている。生産拠点を中国の外に移す動きがあるが、チャンスがあればそれをマレーシアに迎え入れたい。しかし、貿易戦争自体は世界経済にとりマイナスであり、何も問題を解決しない。

仕事を得るには新しい教育が必要である。特に理科系を強化しないといけない。今だとAIなどの分野だ。また、この分野に入ったマレーシア人は成功している。



ASEANの今後について

○この10年ASEANのリーダーが不在だった。各国のリーダーは自国主義にも見える。AECが2015年に完成し、AEC2025を目指しているが、ASEANの求心性がぜい弱化している。マハティール首相に地域のリーダーとしてASEANを牽引してほしい。首相から見て、ASEANの今後、歩むべき経済統合の方向性はどうか。

(マハティール首相)

○ASEANは大きなポテンシャルを持っている。人口は約6億。我々は、民主的でありたいと考えている。私が以前首相だったときは同じ人と会っていた。シンガポールはリー・クアンユー首相、インドネシアはスハルト大統領だったし、マレーシアは私だった。いつも同じ顔ぶれで、友情も芽生えた。そこでお互いが友好的に話すことができた。今、ASEANの会議に行く顔ぶれが違う。新しい人が入ってくる。一緒に何かやろうというアイデアは仲良くなれないとできない。それに加えて今の各国のリーダーは自国のことで手いっぱいである。ASEANが安定し、また、一緒にできる状態になることを希望している。

かつて、ASEAN重工業プロジェクトというものがあった。当時の加盟5か国で産業を配分するというアイデアである。ところが、実行できたのは、マレーシアとインドネシアだけであった。両国は肥料の生産を任せられ、自国のガスを原料にして肥料の生産ができたが、他の国はできなかった。これが10か国になると難しくなる。それぞれ国内に事情を抱えているが、自国の問題を解決し、自分たちの持つポテンシャルを生かすべきである。

若い世代の交流について

○日本人のマレーシアへの留学生が年々増えており、300人を超えている。若い世代で日マ間の交流ができるように推進しているので、支援をお願いしたい。若い世代に期待していることを教えてほしい。

(マハティール首相)

○学生交流はとても大事である。卒業後に誰とコンタクトすべきかというのもちろん分かる。かつて、シンガポールとマレーシアは同じ国であった。皆同じ学校に通った。独立して別の国になっても問題解決ができた。なぜならば、お互いを知っていたからである。クラスメートや大学の知り合いに電話一本かければ問題解決につながった。しかし、もっと広範にわたる学生交流があれば、ASEANあるいは、日本、中国、韓国で知っている人同士がリーダーシップをとることができるだろう。

お互いのことを知っているかが外交の世界では大事である。コミュニケーションがちゃんととれる。アメリカは、交流プログラムを持っていて世界中から学生を集めている。我が家にも2人のアメリカ人がホームステイをしたし、私の娘もアメリカでホームステイしたことがある。お互いを知り、いい友情が生まれるので学生の交流はいいことである。全面的にサポートする。短期間でもお互い知り合うことができるし、文化や価値観に対する理解も深まる。一体感のあるASEANにつながると考える。

以上

(文責：日本マレーシア経済協議会事務局)